

2025年度事業計画書

カーボンニュートラルの実現、デジタルトランスフォーメーションの進展など、自動車業界を取り巻く経済社会環境の急速な変化に対応し、新たなモビリティ社会に向けた会員企業の更なる発展と成長を目指す。

2025年度事業計画書

目 次

1. 環境経営の推進

- 1) カーボンニュートラル戦略の推進
- 2) 環境経営の実現に向けた支援
 - (1) 温室効果ガス削減及び環境人材育成の推進
 - (2) 電動車の普及及び充電インフラ等の整備促進
 - (3) 対外発信の強化
 - (4) 中長期的な課題への対応

2. 新たなモビリティ社会に向けた経営基盤の強化

- 1) 乗用車ディーラービジョンの提言
 - (1) 人材確保に関する調査研究
 - (2) 環境変化に対応した販売戦略の研究
 - (3) 地域企業として期待される役割の研究
- 2) 大型車ディーラービジョンの提言
 - (1) 人材確保に関する調査研究
 - (2) 中古車事業に関する調査研究
 - (3) 生産性向上・業務効率化に向けた取り組みの研究
- 3) 会員総合調査の実施
- 4) 人材に関する諸課題への取り組み
 - (1) オンライン研修事業の拡充
 - (2) 若年層に対するコミュニケーションの強化
 - (3) 日本自動車教育振興財団の活動への参画
 - (4) 整備人材確保・育成施策への取り組み
- 5) 中古車及びアフターマーケットに関する調査研究
 - (1) 中古車ビジネスの強化に関する調査研究
 - (2) サービス・保険部門に関する取り組み
 - (3) 日本自動車査定協会の活動への参画

3. 車体課税の負担軽減・簡素化等の実現

4. 登録事業体制の整備

- 1) 自動車の検査・登録申請における利便性向上への取り組み
- 2) 次期 OSS・自動車検査登録電子情報処理システム（MOTAS）更改に向けた対応

5. 交通安全対策の推進

- 1) 交通安全対策推進協議会を通じた取り組みの充実
- 2) 高齢者事故防止対策、サポカー、ASV 等の普及への取り組み

6. コンプライアンスの徹底

- 1) 自販連綱領等によるコンプライアンスの啓発推進
- 2) 各種関係法令の遵守
- 3) 自販連の組織運営の強化

7. 地域社会との連携の推進

- 1) 地域における社会貢献活動の推進
- 2) 地域における災害対応の強化
- 3) 補助犬育成助成事業の推進

8. 統計整備・広報活動の推進

- 1) 自動車登録情報の整備と発信
- 2) 統計ニーズへの対応
- 3) 若者の車への興味・関心喚起
- 4) 多面的な広報活動の展開
- 5) ホームページの充実

9. 会員との連携・交流及び自販連内の連携の強化

- 1) 会員ブロック懇談会の開催
- 2) 会員向けの情報発信の強化
- 3) 自販連内の連携強化

10. その他

- 1) 自動車 5 団体連携活動等の推進
- 2) 海外との交流の推進
- 3) 自動車整備関連施策への取り組み
- 4) 自動車リサイクル法への取り組み
- 5) 自動車公正取引協議会の活動への参画

1. 環境経営の推進

1) カーボンニュートラル戦略の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「ディーラー業界におけるカーボンニュートラル戦略～当面のアクションプラン」に基づく施策を推進し、会員の持続可能な成長を支える環境経営の実現を図る。

また、自動車業界全体でのカーボンニュートラルの実現に貢献すべく、系列販売(店)協会及び各メーカー等と引き続き緊密な連携を図る。

2) 環境経営の実現に向けた支援

(1) 温室効果ガス削減及び環境人材育成の推進

温室効果ガスの測定ツールの無償提供等により排出量の定量的な把握を進めるとともに、排出量削減のための計画策定を加速すべく、先進事例の提供等を行うほか、ユーザーの環境意識やディーラーに期待する役割等につき調査研究を行う。

また、「エコアクション21」の認証取得に向けた研修会を開催するほか、環境経営の推進に必要な知見を有する人材の育成や、必要となる資格制度のあり方等について研究を行う。

(2) 電動車の普及及び充電インフラ等の整備促進

国の目標を踏まえた電動車の更なる普及促進、充電インフラ等の整備促進などを進めるべく、必要となる予算、税制等について、国、地方自治体に積極的な政策要望を実施する。

また、ディーラー業界における電動車販売や充電インフラ等の計画的な整備が進むよう、国の施策、補助金等について迅速に情報提供を行う。

(3) 対外発信の強化

電動車の推奨やエコドライブの意義・重要性、カーボンニュートラル実現に向けたディーラー業界の取り組み等について対外的な情報発信を強化する。特にユーザーへの情報発信を通じ、電動車への代替促進、使用段階での温室効果ガス削減に向けた行動変容を促す。

(4) 中長期的な課題への対応

電動化、車のライフサイクル全体での脱炭素化、地域社会における脱炭素化の進展等が今後のディーラー経営にもたらす影響など、ディーラー業界をめぐる中長期的な課題について、関係委員会で継続的に研究を行う。

また、廃油や廃プラスチック類などの産業廃棄物の削減、再利用の推進や電子マニフェストの導入に関する優良な事例を提供する。

2. 新たなモビリティ社会に向けた経営基盤の強化

1) 乗用車ディーラービジョンの提言

中長期的な保有台数の減少、世界的な電動化やデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展、新たなモビリティ社会の動向など乗用車市場を取り巻く環境の変化を見据え、以下の調査研究を行い、これを踏まえて新たなビジョンを策定する。

(1) 人材確保に関する調査研究

ディーラー業界の人材確保を促進するために、労働条件についての業界間比較、外国人材の活用、省人化のための設備投資等について調査研究する。

(2) 環境変化に対応した販売戦略の研究

ディーラーを取り巻く環境の変化に対応した自動車の販売方法や店舗のあり方などについて研究する。

(3) 地域企業として期待される役割の研究

地域の移動手段の確保、災害時の対応等に加え、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーへの対応など、ディーラーへの新たな要請が高まるなかで、地域における今後のディーラーの役割や新規ビジネスの可能性について研究する。

2) 大型車ディーラービジョンの提言

中長期的な保有台数の減少、CASEの進展、物流の厳しい事業環境、2024年問題など、大型車ディーラーを取り巻く経営環境の変化を見据え、以下の調査研究を行い、これを踏まえて新たなビジョンを策定する。

(1) 人材確保に関する調査研究

大型車ディーラーの人材確保を促進するために、従業員の労働条件に関する意識調査、女性が働きやすい環境整備などについて調査研究する。

また、若年層を中心に大型車ディーラー業界の関心を高めるための対外発信のあり方等について研究する。

(2) 中古車事業に関する調査研究

大型車会員に対し中古車部門についての調査を行い、トラック、バスなど中古車流通の実態を把握するとともに、中古車ビジネスの強化策を検討する。また、中古車部門の収益性が高い会員の取り組み事例などについて情報共有を図る。

(3) 生産性向上・業務効率化に向けた取り組みの研究

デジタルツールの活用、サービス工場の省力化など生産性向上について研究するとともに、系列を超えた協業や連携の可能性について研究する。

3) 会員総合調査の実施

自動車販売業界の規模、拠点数、人員等を把握するための調査を実施するとともに、損益計算書や新車・中古車・サービス等各部門情報を調査し、基礎的なデータベースとする。

4) 人材に関する諸課題への取り組み

(1) オンライン研修事業の拡充

法制度、コンプライアンス、環境、交通、安全、人材育成、その他ディーラーの諸活動に係る研修コンテンツに関し、引き続きその拡充を図り、オンラインで提供することにより会員における人材育成に資する。また、定期的に会員へのニーズ調査を実施し、これを踏まえた研修メニューの拡充を進め、オンライン研修の周知を図り視聴拡大に努める。

(2) 若年層に対するコミュニケーションの強化

若年層に車の楽しさを伝えるため、SNS等を活用し車に関する情報を幅広く発信するほか、キャンプやアウトドア、釣りなど車と親和性のある団体等と連携して、新しいカーライフを提案するなど、自動車業界への関心喚起のためのコミュニケーション強化を図る。

(3) 日本自動車教育振興財団の活動への参画

会員の協力も得つつ、高等学校における自動車技術者の育成や交通安全教育を推進する。その際、学校への機材贈呈式を会員の整備工場で実施する等により、学校関係者のディーラー業界の現状に対する理解促進や会員との交流機会の強化を図る。

(4) 整備人材確保・育成施策への取り組み

「自動車整備人材確保・育成推進協議会」、「自動車整備の高度化に対応する人材確保に係る検討WG」に参画し、自動車整備業の人材確保に係る課題解決に向け、国土交通省及び業界団体と連携し計画的・効果的な対策を検討・推進する。

5) 中古車及びアフターマーケットに関する調査研究

(1) 中古車ビジネスの強化に関する調査研究

会員総合調査に基づいた現状調査及び先進的な事例を踏まえて、地域別・規模別等、ディーラーの中古車事業の強化施策の方向性を検討する。

また、中古車流通市場の全体像などの情報をアップデートする。

(2) サービス・保険部門に関する取り組み

サービス部門の収益向上のため、アフターマーケットの取り扱い拡充や他業態企業の取り組みなどについて研究する。

また、保険業法改正等の動向を踏まえ、保険代理店としての業務が今後とも円滑に推進できるよう、自販連として必要な情報発信や金融庁・関係機関等への働きかけを実施する。

(3) 日本自動車査定協会の活動への参画

査定士の育成・技能向上事業や査定士技能コンテスト等への参画・協力により、公正な中古車ビジネスの実現に向けた取り組みを推進する。

3. 車体課税の負担軽減・簡素化等の実現

「与党令和7年度税制改正大綱」等の結果を踏まえ、自動車関係諸税の中長期的な視点に立った抜本的見直しの検討において、ユーザーの税負担軽減及び税体系の簡素化の実現に向けた要望活動に取り組む。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向けた電動車、充電・水素充てん設備の普及促進等に対する支援措置の拡充などの要望活動に取り組む。

4. 登録事業体制の整備

1) 自動車の検査・登録申請における利便性向上への取り組み

自動車検査登録関係手続きにおける添付書類の電子化、電子車検証閲覧アプリのさらなる機能強化等の検討が予定されていることから、会員の利便性向上策の検討を行い、円滑な運用が確保されるよう関係機関への働きかけを行う。

2) 次期 OSS・自動車検査登録電子情報処理システム (MOTAS) 更改に向けた対応

令和10年に予定されている次期 OSS・MOTAS 更改及びマイナンバーカードを利用した OSS 申請等について、会員の利便性向上策の検討を行い、その改善について関係機関への働きかけを行う。

5. 交通安全対策の推進

1) 交通安全対策推進協議会を通じた取り組みの充実

第11次交通安全基本計画を踏まえ、「交通安全対策推進協議会」の活動を軸に、「セーフティアドバイザーハンドブック」の活用、交通安全意識の啓発動画の充実等により、交通安全対策の推進を図る。

2) 高齢者事故防止対策、サポカー、ASV 等の普及への取り組み

「安全運転サポート車」の普及啓発に向けた取り組みに協力するとともに、高齢者事故防止対策関連政策等に参加協力する。

6. コンプライアンスの徹底

1) 自販連綱領等によるコンプライアンスの啓発推進

会員のコンプライアンス意識を高めるため「自販連綱領」の徹底を図り、その啓発、推進に努める。

また、コンプライアンスに関する研修動画等を作成し、会員に広く周知を図る。

2) 各種関係法令の遵守

各種関係法令の遵守、徹底を図るため、民法、個人情報保護法、割賦販売法、特定商取引法、道路運送車両法、保険業法、暴力団排除条例、労働基準法、働き方改革関連の関係諸法令について、有識者による法令解説動画を作成する等により、適正な業務の実施に資するコンテンツを提供する。

また、実践的なテーマに基づいた対応実務の解説動画の作成など、自動車取引に係る諸問題への適切な対応に取り組む。

3) 自販連の組織運営の強化

自販連本支部の組織運営・ガバナンスの強化を図るため、組織・人員・業務・経理等に関する課題を抽出し、今後必要となる対策を検討する。

7. 地域社会との連携の推進

1) 地域における社会貢献活動の推進

地域における高齢者等への移動交通手段の提供、カーボンニュートラルに向けた地域での取り組み等、会員の地域貢献活動を支援すべく具体的な成功事例等の情報を発信する。

2) 地域における災害対応の強化

災害時において、会員による一時避難場所の提供や電源確保のための電動車の提供等が図られるよう、地域防災協定の締結なども含めた会員等の取り組み事例について情報を発信する。

また、関係団体と連携し、被災者に対して車両を貸与するなどの支援活動に協力する。

3) 補助犬育成助成事業の推進

盲導犬育成団体等と連携して、補助犬育成助成事業を推進する。

8. 統計整備・広報活動の推進

1) 自動車登録情報の整備と発信

重要な経済指標である新車登録台数を引き続き迅速に公表する。また、新車及び中古車のホームページ未掲載の過去分のデータについて、年度別、都道府県別、メーカー別等の整備を行い、拡充する。

2) 統計ニーズへの対応

統計資料について、冊子での提供から電子媒体への移行を進める。
会員・支部に先行して電子媒体での配信を行う。

3) 若者の車への興味・関心喚起

車関連のイベント情報をはじめ、モータースポーツ・e モータースポーツや、キャンプ・釣り等アウトドアライフに関する情報など、車と関連した幅広い情報を、SNS 等を活用し発信することにより、若者の車への興味・関心の喚起に努める。
また、全国の小学生を対象とするクルマの絵画コンクールを実施する。

4) 多面的な広報活動の展開

ホームページ、X、Facebook、月刊自動車販売、メールマガジン等を活用し、会員や自販連の実施するカーボンニュートラル、SDGs、地域貢献活動などを積極的に発信する。
また、販売促進事業についてもX等で効果的に発信するなど、ディーラー業界の取り組みを多面的に発信する。

5) ホームページの充実

各種報告書・資料等について電子書籍への対応を可能にするなど、ホームページ機能を拡充させる。また、月刊自動車販売の掲載記事の発信など、会員が必要とする情報などのコンテンツを増やし利便性の強化を図る。

9. 会員との連携・交流及び自販連内の連携の強化

1) 会員ブロック懇談会の開催

自動車販売業界等に関連する最新の知見や自販連事業についての情報を会員と共有するため、会員ブロック懇談会を開催する。各委員会の活動について報告するとともに、外部講師による講演会等を実施する。

2) 会員向けの情報発信の強化

会員の事業活動、人材育成等に資するべく、カーボンニュートラル事業、ディーラービジョンなどの各種取り組みについての発信を強化するとともに、オンライン研修事業の拡充等に取り組む。

3) 自販連内の連携強化

自動車業界をめぐる動向、国の施策の動向、地域ごとの課題等について情報共有を図るため、本支部間でさらに連携を強化し、会員を含めた自販連全体の活発なコミュニケーションの醸成に努める。そのため、各ブロックにおける支部長会議等の場を活用して情報共有を強化するほか、全国支部専務理事会の開催などにより、自販連内の連携の一層の強化を図る。

10. その他

1) 自動車5団体連携活動等の推進

自動車5団体(自販連、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本自動車機械器具工業会)で連携し、引き続き JAPAN MOBILITY SHOW に参画するなど、幅広く車のファン拡大策の検討などに取り組む。

また、経団連モビリティ委員会と連携し、モビリティ社会のあり方等について研究する。

2) 海外との交流の推進

CADA(中国汽車流通協会=中国自販連)等の海外の自動車関係団体との交流を深めるとともに、海外の自動車事情について、委員会等での視察団の派遣を検討する。

3) 自動車整備関連施策への取り組み

「自動車点検整備推進協議会」に参画し「自動車点検整備推進運動」、「不正改造車の排除」、「大型車の車輪脱落事故防止」に取り組む。

4) 自動車リサイクル法への取り組み

自動車リサイクル法について、引き続き関係省庁、関係団体と連携し、同法の円滑な運用に協力する。

5) 自動車公正取引協議会の活動への参画

各委員会等に参画し、自動車公正競争規約における各種表示のあり方等の一層の遵守徹底、普及に協力する。